

[044_04/06] 経済学研究表紙奥付等

<https://hdl.handle.net/2324/4474871>

出版情報：経済学研究. 44 (4/6), 1979-08-10. 九州大学経済学会
バージョン：
権利関係：



還曆をお祝いして

岩元和秋教授に捧げる



岩元和秋教授略歴

本籍地 [redacted] 5

現住所 [redacted]

学 歴 お よ び 職 歴

1917年11月7日	香川県高松市に生まる
1940年3月	第七高等学校造士館文科乙類卒業
1943年9月	東京帝国大学経済学部経済学科卒業
1943年10月	戦時金融金庫書記
1946年5月	鹿児島経済専門学校教授
1946年12月	大蔵事務官（熊本財務局鹿児島地方部理財課長）
1949年1月	鹿児島経済専門学校教授
1950年4月	鹿児島商科短期大学講師（改組）
1952年7月	鹿児島大学文理学部講師
1953年7月	同上 助教授
1953年7月	鹿児島大学補導課長併任（1955年5月迄）
1957年9月	鹿児島大学文理学部教授
1965年4月	鹿児島大学教養部教授（改組）
1966年4月	鹿児島大学法文学部教授
1967年4月	鹿児島大学評議員 併任 (1967年4月1日—1970年3月18日) (1971年4月1日—1975年3月31日)
1976年5月	九州大学経済学部教授に配置換
1979年4月	九州大学評議員 併任

そ の 他

1975年3月	経済学博士の学位授与（九州大学）
1976年5月	鹿児島大学名誉教授の称号授与
1964年4月	大分大学経済学部講師（非常勤）（1968年12月迄）
1967年6月	九州大学経済学部講師（非常勤）（1968年3月迄）
1952年4月	日本財政学会理事（現在に至る）
1953年4月	経済理論学会幹事（1976年3月迄）
1953年4月	九州都市学会理事（1979年5月より会長）
1959年5月	鹿児島県地方労働委員（公益側）（1976年4月迄）
1964年6月	鹿児島市交通事業経営審議会長（1976年4月迄）
1964年7月	鹿児島市水道事業及び下水道事業経営審議会長（1976年4月迄）
1977年12月	日本学術会議会員（第3部九州地方区選出）
1974年9月	鹿児島県地方自治研究所理事長
1978年5月	福岡県地方自治研究センター理事長

岩元和秋教授 著書・論文目録

(著 書)		時 潮 社
1971年12月	『現代地方財政論』	
(論 文)		
1953年 2月	「オーヴァーローンの本質に関する試論」	鹿 児 島 商 科 短 大 『商 大 論 叢』第 2 号
1953年 9月	「わが国地方財政の〈危機〉について」	鹿児島大学・『経済学研究』第 1 号
1955年 3月	「財政投資論序説—— New Deal 財政政策を中心として」	鹿 児 島 大 学 『社会科学研究紀要』第 2 号
1955年10月	「地方財政の構造的矛盾について(1)」	同上『文理学部研究紀要』第 4 号
1957年 4月	「最大限利潤の法則と財政」	同上『文理学部研究紀要』第 6 号
1958年 3月	「地方財政の構造的矛盾について(2) ——国庫補助金を中心として——」	同上『文理学部研究紀要』第 5 号
1959年 7月	「〈行政水準〉についての諸問題」	鹿 児 島 大 学 『文理学部社会科学報告』第 7 号
1960年 9月	「独占体制の発展と地方財政 ——特に地方財政調整制度に関連して——」	同 上 『社会科学研究紀要』第 8 号
1960年 9月	「農業に対する国庫補助金について」	鹿児島大学経済学会 『経済学研究』第 1 号
1961年 9月	「地域開発政策の問題点 ——自治体の行財政との関連を中心に——」	鹿 児 島 大 学 『社会科学報告』第 9 号
1961年 8月	「地域開発と国庫補助金」	東 京 市 政 調 査 会 『都市問題』第 52 号 第 7 卷
1963年 3月	「公共投資論序説」	鹿 児 島 大 学 『社会科学報告』第 10 号
1963年 5月	「公共投資の機能」	鹿児島大学経済学会 『経済学研究』第 2 号
1964年 3月	「土地改良事業費国庫補助金について ——〈農業に対する国庫補助金(2)〉」	鹿 児 島 大 学 『社会科学報告』第 11 号
1964年11月	「国と地方自治体の財政関係」	有 斐 閣・島恭彦・林栄夫共編 『財政学講座』第 3 卷
1965年 2月	「最近の地方交付税制度の動向と問題点」	自治研中央推進委員会 『月刊自治刊』1965-2号
1965年 5月	「北九州市の財政」	有 斐 閣・岩井・加藤・柴田・ 八十島共編『都市問題講座』第 3 卷
1965年 7月	「後進県自治体の財政」	自治体問題研究所 『住民と自治』第 26 号
1965年12月	「迫りきたる地方財政の破綻 ——最近の地方財政の動向」	日 本 評 論 社 『経済評論』1970年12月号
1965年12月	「国と地方自治体の財政関係 ——地方交付税制度を中心に——」	鹿 児 島 大 学 『社会科学報告』第 12 号
1966年 5月	「地方公営企業の財政再建と地方自治」	東 京 市 政 調 査 会 『都市問題』第 57 卷 第 5 号
1966年12月	「都市問題と都市財政」	鹿児島大学法文学部 『経済学論集』第 2 号
1967年10月	「わが国における後進地開発政策の展開」	『世界経済評論』10月号 世界経 済研究会

1967年12月	「わが国における地域開発政策の展開」	鹿 児 島 大 学 法 文 学 部 『経 済 学 論 集』
1968年 9 月	「最近における地方財政構造の特徴について」	日本評論社 藤田武夫博士還暦記念論文集『戦後地方財政の展開』
1968年12月	「〈過疎〉と地方財政」	鹿 児 島 大 学 法 文 学 部 『経 済 学 論 集』第 5 号
1969年 7 月	「過疎と地方財政」	東 京 市 政 調 査 会 『都 市 問 題』第 60 卷 第 7 号
1969年 7 月	「経済成長過程における地方財政の展開 ——昭和30年以降の動向を中心に——」	河 出 書 房 新 社 『唯 物 史 観』第 7 号
1971年 2 月	「最近における地方交付税制度の問題点 ——経済成長政策のもとにおけるその 変質化過程をめぐって」	鹿 児 島 大 学 法 文 学 部 『経 済 学 論 集』第 7 号
1971年 3 月	「限界地農業投資の問題点 ——土地改良投資を中心に——」	御 茶 の 水 書 房 梶井功編著『限界地農業の展開』
1972年 2 月	「過密・過疎と〈現代的貧困〉 ——その財政的側面」	鹿 児 島 大 学 法 文 学 部 『経 済 学 論 集』第 8 号
1973年 3 月	「しわよせきびしい地方財政」	毎日新聞社・『エコノミスト』 1973年 3 月 27 日 号
1973年 3 月	「わが国地方税の構造的特徴」	帝国行政学会・『税』1973年 3 月号
1973年 4 月	「地域経済と生活水準」	岩 波 書 店 講 座『現代都市政策』第 5 卷
1973年12月	「地方財政論」	有 斐 閣・林・柴田・高橋・宮本 共編『現代財政学体系』第 1 卷
1973年12月	「国庫補助金論」	青 木 書 店・小谷・宮本共編 『現代の国家と財政』
1975年 3 月	「地方自治体の予算の見方、考え方」	公務員職員研修協会 『地方自治職員研修』1975年 3 月号
1975年 3 月	「中小都市の財源問題」	ぎょうせい社『税』1975年 3 月号
1975年 3 月	「国庫支出金と超過負担」	有 斐 閣・吉岡・和田共編 『現代地方財政概論』
1975年 5 月	「地方財政の現状分析」	日 本 評 論 社 〈経済セミナー・経済学教室〉 高橋誠編『現代財政論』第 7 卷
1975年 5 月	「国庫補助金の構造と実態」	日 本 評 論 社 『法律時報』第 47 卷 第 6 号
1975年 6 月	「地方政府の財政活動」	有 斐 閣 高 橋 誠 編『財政学を学ぶ』
1976年 3 月	「現代地方財政の基本問題としての 〈財政危機〉の構造」	鹿 児 島 大 学 法 文 学 部 『経 済 学 論 集』第 13 号
1976年 6 月	「国と地方自治体の財政関係」	広 文 社 藤田・門間共編『地方財政の話』
1976年 7 月	「現代地方財政の基本問題」	東 大 出 版 会・大内 力編 『現代資本主義の財政・金融』
1976年 9 月	「都市問題の新たな動向と都市経済の研究 ——主として公共投資と関連して——」	東 京 市 政 調 査 会 『都 市 問 題』第 67 卷 9 号
1977年 1 月	「経済基調の転換と地方財政構造」	都市問題研究会（大阪市役所内） 『都 市 問 題 研 究』第 29 卷 1 号
1977年 3 月	「補助金の政治的機能」	日 本 評 論 社 『経 済 セ ミ ナ ー』1977年 3 月号

1977年 5月	「国と地方自治体の財政関係 ——事務配分および財源配分について——」	九州大学経済学会 『経済学研究』第42巻合併号
1978年 3月	「公債依存財政のたて直しと税制」	ぎょうせい社『税』1978年 3月号
1978年 3月	「三全総の問題点——定住構想と過疎問題」	地方自治センター 『地方自治通信』No. 101
1978年 3月	「国庫補助金の政治経済学」	有斐閣・林栄夫先生還暦記念論文集『現代財政論の再検討』
1978年 7月	「わが国における地方公共投資」	昭和堂・藤谷謙二教授喜寿記念論集『地方財政の理論と政策』
1978年12月	「大型公共投資予算と自治体行政」	東京市政調査会 『都市問題』第69巻第12号
(寄稿, 書評)		
1978年 5月	書評—柴田徳衛著『日本の都市政策』	毎日新聞社・『エコノミスト』 1978年 5月16日号
1979年 5月	「町村合併」の項	大月書店・『経済学辞典』
1979年 6月	「農村財政」の項	岩波書店・大阪市大経済研究所編 『経済学辞典』
1958年 3月	「Built-in Stabilizer についてのノート」	『経済学研究』No. 3
1960年 9月	「名瀬市の財政危機について」	鹿児島大学経済研究会
1967年 5月	「昭和42年度予算と国民生活」	東京市政調査会 『都市問題』第51巻第9号
1970年10月	「公害問題についての問題提起 ——経済学の側面から——」	社会問題研究所 『社会問題研究』第6巻第5号
1970年 7月	「鹿児島市の財政」	日本科学者会議鹿児島支部 『鹿児島の科学者』No. 3
1974年 1月	「昭和49年度の国の予算と地方財政」	汐文社 講座『現代の都市問題』第7巻
1974年 6月	「広域市町村圏のもつ問題点」	鹿児島県地方自治研究所 『自治研かごしま』第1号
1975年 5月	「企業誘致と地方財政 ——鹿児島県喜入町の場合——」	鹿児島県地方自治研究所 『自治研かごしま』第2号
1976年 2月	「財政危機にあえぐ昭和51年度予算」	同 『自治研かごしま』第6号
1977年 3月	「地方自治体予算の見方・考え方 ——その財政危機に関連して」	同 『自治研かごしま』第7号
1977年 3月	「昭和52年度政府予算案の問題点」	北海道自治研究所 『北海道自治研究』1977. 3月号
1977年 6月	「地方財政の危機をどうみるか ——〈現代地方財政の基本問題〉補論——」	鹿児島県地方自治研究所 『自治研かごしま』第11号
1978年 8月	「地方財政〈危機〉の構造」	時潮社 『社会科学のために』第3号
1978年10月	「構造変革を迫られる地方財政」	九州経済調査協会 『九州経済統計月報』第31巻8号
1978年12月	「地域住民の生活と財政」	鹿児島地方自治研究所 『自治研かごしま』第13号
1978年12月	「国の予算と自治体住民」	自治研中央推進委員会 『月刊自治研』1978年12月号
1978年12月		福岡県自治体問題研究所 講座『福岡の地域と暮らし』

1979年2月 「地域主義の抬頭と地方自治」

福岡県地方自治研究センター
『地方自治ふくおか』第2号

(調査報告)

1958年12月	『名瀬市財政実態調査報告書』	名 瀬 市
1962年9月	『同上』第2巻	同 上
1962年9月	「地域開発と南九州 ——鹿児島県の場合——」	平和経済計画会議 『平和経済』1962年9月号
1963年3月	『鹿児島地域経済の展開条件と公共投資』	九州経済調査協会
1965年5月	『北九州市の財政分析と問題点』	北九州市マスタープラン調査会
1966年12月	『長崎県下4町財政診断報告書』	長崎経済研究所 『経済季報』第4巻第4号
1967年9月	『九州における地方財政の動向と地方債の現状』	九州・山口経済連合会
1970年3月	「鹿児島県の財政」	鹿児島県・『鹿児島県史』第5巻
1970年12月	『鹿児島市史』〈財政篇〉〈行政篇〉	鹿児島市・『鹿児島市史』第2巻
1970年8月	『下甕村振興計画基礎調査報告書』第6章	鹿児島県下甕村
1971年7月	『奄美群島の開発に関する総合調査』 第1部8章および第2部第3章	九州経済調査会
1972年6月	『門川町総合計画基礎調査報告書』第6章	宮崎県門川町
1973年5月	『吹上町振興計画基礎調査報告書』第3章	鹿児島県吹上町
1974年1月	「産炭地における地方自治体の変容」	九州大学産業労働研究所 『産業労働研究所報』第62号
1974年3月	『海洋博と沖縄経済・社会』第3章	九州経済調査協会
1975年12月	『大牟田市行財政診断報告書』	大 牟 田 市
1978年9月	『旧炭鉱住民の実態と産炭地域の 生活環境整備に関する調査研究』(第7章)	九州経済調査協会
1979年3月	「地場産業としての大島紬の構造的特質」	文部省科学研究費交付による調査 『大島紬の生産・流通に関する調査』報告書